



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 高田 文生 (TEL) 06-6429-8474
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,261	△4.9	381	16.4	449	12.0	202	△33.5
27年3月期第2四半期	11,842	2.2	327	△12.0	401	△16.0	305	34.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 201百万円(△43.7%) 27年3月期第2四半期 358百万円(△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.54	—
27年3月期第2四半期	9.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	36,246	16,022	42.6	497.88
27年3月期	37,108	15,967	41.4	496.20

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,424百万円 27年3月期 15,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	1.3	920	2.0	1,150	3.8	600	△13.9	19.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	31,000,000株	27年3月期	31,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	19,786株	27年3月期	16,527株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	30,982,041株	27年3月期2Q	30,984,485株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調をもって推移いたしました。しかし、中国経済の減速をはじめとした海外景気の下振れ懸念や円安等を要因とした物価上昇による個人消費の低迷の懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,261百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。損益面では、営業利益は381百万円（前年同四半期比16.4%増）、経常利益は449百万円（前年同四半期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は、6月末からは国内サッシメーカーの生産に回復傾向が見られたものの、4月、5月の販売減少の影響が大きく、また、中国やタイ向けの輸出も大幅に落ち込んだため、売上は減少いたしました。

工業用電着塗料は、首都圏、中部地区のオフィスビル物件や都市型の住宅関連が好調に推移いたしました。また、鋼製家具や電設資材及びマンホールの市場も順調に稼働しましたが、機械メーカー向けの売上が減少し、売上はほぼ前年並みとなりました。

粉体塗料は、一部ユーザーで生産調整による減産の影響があったものの、主力ユーザーは順調に推移いたしました。ボンベユーザーも地域差があるものの前年並みで推移したため、売上は増加いたしました。

工業用塗料は、住宅建材向けは春先の低迷から順調に回復しましたが、工作機械向けは5月の稼働日数の減少等により落ち込んだため、売上は減少いたしました。

建築塗料は、名古屋地区での床用塗料の順調な出荷や東京地区での大規模修繕の出荷などがありましたが、5月の市況の冷え込みと、8月、9月の天候不順の影響を受け、売上は減少いたしました。

防食塗料は、公共工事において大型工事の発注が少なく、またメンテナンス物件は安全対策の強化から工事の実施が遅れる傾向が続きました。民間需要については、一部鉄骨関連は比較的好調でしたが、全体としては低調で、売上は減少いたしました。

道路施設用塗料は、上期前半は、すべり止め舗装材を含め、重点品目は比較的好調に推移いたしました。しかしながら8月、9月の天候不順の影響を受け、舗装工事に遅れが生じ、最終的に売上は減少いたしました。

軌道材料製品については、スラブ補修材は好調に推移したものの、道床安定剤市場の需要減の影響を受け、売上は減少いたしました。

自動車用塗料分野では、主力ユーザー向けの出荷が昨年を引き続き好調に推移しましたが、現地生産に切り替わった輸出が減少となり、売上は減少いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は10,450百万円（前年同四半期比4.5%減）、経常利益は447百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

(化成事業)

受託生産している化成事業の売上高は810百万円（前年同四半期比10.4%減）、経常利益は2百万円（前年同四半期比80.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ長期貸付金が1,310百万円、関係会社株式が704百万円、受取手形及び売掛金が585百万円減少し、有形固定資産が1,492百万円、たな卸資産が107百万円増加したこと等により36,246百万円（前連結会計年度末比861百万円減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が698百万円、短期借入金が112百万円、長期借入金が74百万円減少したこと等により20,224百万円（前連結会計年度末比916百万円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が41百万円、為替換算調整勘定が22百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したこと等により16,022百万円(前連結会計年度末比54百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,304百万円(前年同四半期比243百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは284百万円(前年同四半期比734百万円減)となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益433百万円、減価償却費300百万円、売上債権の減少による増加599百万円、仕入債務の減少700百万円、法人税等の支払による支出254百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△232百万円(前年同四半期比578百万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出220百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△378百万円(前年同四半期比230百万円減)となりました。その主な要因は、借入れによる収入2,210百万円、借入金の返済による支出2,400百万円、配当金の支払による支出154百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285	2,337
受取手形及び売掛金	7,930	7,344
商品及び製品	1,864	1,856
原材料及び貯蔵品	543	658
その他	264	403
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	12,868	12,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,403	2,979
機械装置及び運搬具(純額)	865	1,616
土地	15,961	16,109
その他(純額)	304	322
有形固定資産合計	19,535	21,027
無形固定資産	298	280
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546	1,803
その他	1,883	558
貸倒引当金	△24	△6
投資その他の資産合計	4,405	2,355
固定資産合計	24,239	23,663
資産合計	37,108	36,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,959	6,261
短期借入金	4,278	4,165
未払法人税等	234	181
賞与引当金	225	226
役員賞与引当金	12	4
その他	782	785
流動負債合計	12,491	11,624
固定負債		
長期借入金	2,528	2,454
再評価に係る繰延税金負債	4,135	4,135
役員退職慰労引当金	7	5
退職給付に係る負債	1,258	1,271
その他	720	733
固定負債合計	8,649	8,599
負債合計	21,140	20,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	4,560	4,602
自己株式	△2	△3
株主資本合計	7,398	7,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	93
土地再評価差額金	7,704	7,704
為替換算調整勘定	130	153
退職給付に係る調整累計額	33	33
その他の包括利益累計額合計	7,975	7,985
非支配株主持分	593	598
純資産合計	15,967	16,022
負債純資産合計	37,108	36,246

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,842	11,261
売上原価	9,562	8,974
売上総利益	2,280	2,286
販売費及び一般管理費		
発送費	300	295
広告宣伝費及び販売促進費	49	49
従業員給料及び手当	498	485
賞与引当金繰入額	104	101
退職給付費用	66	34
減価償却費	90	90
試験研究費	101	95
その他	741	753
販売費及び一般管理費合計	1,953	1,905
営業利益	327	381
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	9
受取賃貸料	11	11
持分法による投資利益	52	93
その他	12	14
営業外収益合計	87	129
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	—	47
その他	2	3
営業外費用合計	13	60
経常利益	401	449
特別利益		
持分変動利益	121	—
特別利益合計	121	—
特別損失		
固定資産除却損	2	15
特別損失合計	2	15
税金等調整前四半期純利益	520	433
法人税等	168	190
四半期純利益	352	243
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	305	202
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	40

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△26
為替換算調整勘定	△1	△37
退職給付に係る調整額	33	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	21
その他の包括利益合計	6	△41
四半期包括利益	358	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300	165
非支配株主に係る四半期包括利益	58	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520	433
減価償却費	297	300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	10	8
為替差損益(△は益)	△0	40
持分法による投資損益(△は益)	△52	△93
持分変動損益(△は益)	△121	—
有形固定資産除却損	2	15
売上債権の増減額(△は増加)	559	599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	△82	△700
未払消費税等の増減額(△は減少)	55	△95
その他	△9	△42
小計	1,068	394
利息及び配当金の受取額	80	153
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△119	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257	△220
長期貸付けによる支出	△561	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	7	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	908	1,010
短期借入金の返済による支出	△600	△900
長期借入れによる収入	1,300	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,571	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△154
非支配株主への配当金の支払額	△29	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59	△329
現金及び現金同等物の期首残高	2,024	2,252
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	381
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,060	2,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	10,938	904	11,842	11,842
セグメント利益	388	13	401	401

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	401
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	401

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	10,450	810	11,261	11,261
セグメント利益	447	2	449	449

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	449
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	449

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。